

# 経済・金融 フラッシュ

## 米1月雇用者は24.3万人増、 失業率は8.3%に低下

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

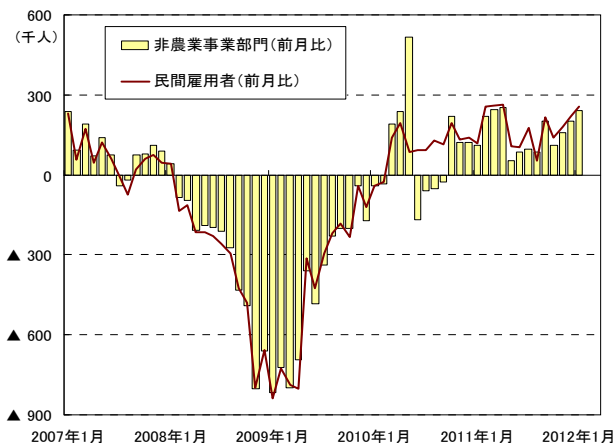
米労働省発表の1月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者が前月比24.3万人増と市場予想（14万人増）を大きく上回り、昨年4月以来の増加幅となった。一方、失業率も8.3%と前月・市場予想（ともに8.5%）を下回り、2009年2月以来の低水準となった。1月雇用統計は予想以上の改善を見せたが、問題は持続性にある。昨年は、この時期3ヵ月連続で20万人を越える増加を見せた後、急速に増加幅を縮めており、今年も欧州問題等による下ぶれリスクへの警戒感は根強い。

リセッション以降に失われた雇用の大きさや、高止まりの失業率を考慮すると、さらなる雇用増の加速が求められる状況に変わりはない。下ぶれリスクを抱えながらも米景気は緩やかながら回復方向への歩みを進めていると言えそうだ。

### 1. 民間雇用者増は25.7万人増～政府部門では減少が続く

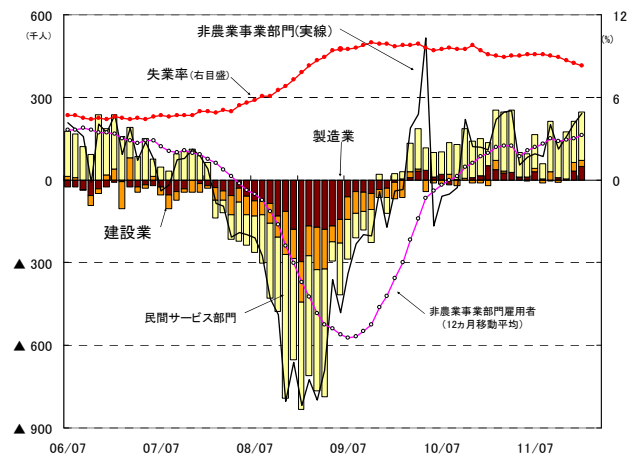
非農業事業部門のうち民間雇用者は、前月比25.7万人増と前月（22.0万人増）、市場予想（同16.0万人増）をともに上回った。昨年4月（26.4万人増）以来の増加幅となる。一方、1月政府部門は▲1.4万人と5ヵ月連続の減少となった。1月の民間部門の内訳を見ると、財生産部門は前月比8.1万人増、そのうち製造業では5.0万人増（前月3.2万人）、建設業は2.1万人増（前月3.1万人）となった。なお、自動車産業では0.79万人増（前月0.82万人）と増加が続いた(図表1・2)。

(図表1) 民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料) 米労働省

(図表2) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料) 米労働省

民間サービス部門の雇用者は 17.6 万人（前月 14.9 万人）と増加幅を拡大した。業種別では、2.0 万人（前月 0.83 万人）と増加した人材派遣（Temporary help services）を含む専門・事業サービスが 7.0 万人（前月 6.3 万人）、レジャー・飲食店等が 4.4 万人（前月 1.9 万人）、ヘルスケアが 3.1 万人（前月 1.8 万人）と増加が目立った。半面、出版・通信等が▲1.3 万人（前月 0.1 万人）、金融業が▲0.8 万人（前月 0.6 万人）と減少した。なお、政府部門の内訳では州政府が 0.3 万人と増加したが、連邦政府が▲0.6 万人、その他の地方自治体が▲1.1 万人と減少した。

## 2. 失業率は 8.3% と 5 ヶ月連続の低下

家計調査による 1 月の失業率は 8.3% と 5 ヶ月連続で低下、市場予想（8.5%）を下回った。1 月家計調査では、センサス局の人口推計の年次改定に伴う影響を除いても雇用者が前月比 63.1 万人増の一方、失業者が同▲38.1 万人と減少した。

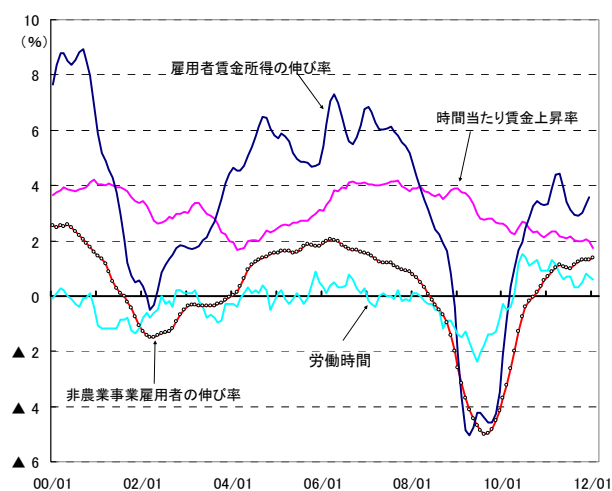
失業率は、リセッション入り直前の 2007 年 11 月は 4.7%、金融危機時（2008 年 9 月）は 6.1% だったが、1 年後の 2009 年 10 月には 10.0% と 1983 年 6 月（10.1%）以来 26 年ぶりの高水準に上昇した。昨年 9 月までは 9% 程度での高止まりを見せていたが、その後は低下の動きを強めている。しかし、上記の通りリセッション前との比較では大幅な高水準にあるなど、回復の遅れが懸念される状況が続いている。

また、リセッション入り後は失業者数が急増、2009 年 10 月には 1542 万人を数えたが、今回発表では 1276 万人と 2009 年 2 月以来初めて 1300 万人を下回った。しかし、失業者の 43% に当たる 552 万人が 6 ヶ月以上の失業状態にあり、1 月就業者比率（employment-population ratio）も 3 ヶ月連続で 58.5% と低水準に留まるなど、厳しい情勢が続いていることに変わりはない。

パートタイム雇用者では、計 2774 万人のうち 3 割に当たる 823 万人が経済的理由（本来はフルタイム就業を希望と推測）によるものであり、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象期間とならなかった就職希望者も 281 万人（うち 106 万人は就職をあきらめて活動を停止）いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は 15.1%（前月 15.2%）と高く、7 人に 1 人近くに該当する。

一方、1 月の民間平均労働時間は 34.5 時間/週と前月（34.5 時間）から横ばい、前年（34.3 時間）からも若干増に留まり、時間当たり平均賃金は 23.29 ドル、前年比+1.9% と伸び悩んだ。12 月の雇用者賃金所得は前年比が+3.6% と 11 月（+3.3%）から伸びを高めたものの、今後も個人所得への影響が気懸かりな状況が続きそうだ（図表 3）。

（図表 3）雇用所得と雇用状況の推移（%）



（資料）米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。